



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,440	10.7	841	—	684	—	267	—
28年12月期第2四半期	22,083	△5.1	△410	—	△1,246	—	△1,393	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 139百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △3,706百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	16.02	—
28年12月期第2四半期	△83.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	60,654	44,652	73.5
28年12月期	59,175	44,681	75.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 44,564百万円 28年12月期 44,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年12月期	—	5.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	11.3	2,500	523.2	2,400	199.7	1,600	916.8	95.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	16,722,800株	28年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	155株	28年12月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	16,722,645株	28年12月期2Q	16,722,686株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、米国は輸出の増勢が続いたことなどにより企業収益が改善し、設備投資の増加と雇用・所得環境の改善、更に安定した個人消費も背景に景気の拡大傾向が続きました。また、欧州でも雇用の持続的改善による内需の回復などを反映して企業活動が底堅く推移しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。更に、中国やその他新興国においても、米国向けを中心とした輸出の増加が持続するなど、景気持ち直しの動きが見られ、全体として世界経済は引き続き順調に推移しました。

わが国では、輸出の勢いに一服感が見え始めたものの、企業の生産活動は底堅く推移しており、また堅調に推移する雇用・所得環境を受けて個人消費が持ち直しつつあるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、グローバルのIT市況の好転により電子部品需要が上向く中、アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、主力市場のスマートフォンやパソコン向けに回復傾向が見られたことに加え、IoT化に伴うネットワーク機器向けを中心に伸長しました。細線同軸コネクタはノートパソコンのパネル向けにシェアを維持したことから堅調に推移しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが寄与し大幅に伸長しました。HDD関連部品は、ゲーム機向けに加え、クラウド化によるサーバー向けの需要が伸長したことから、それらに使用されるRAMP等の機構部品が好調に推移しました。

自動車部品事業は、北米や中国等における自動車販売にやや減速感が見られたものの、自動車の電装化が進展していることから、全体としては引き続き高い水準を維持しており、回転センサや圧力センサ等の各種センサは概ね順調に推移しました。また、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタやメモリーシートモジュールに使用される電子制御向けコネクタ等、自社ブランドの車載コネクタについても採用車種が拡大し引き続き好調を維持しました。

設備事業は、モバイル機器やデータセンター等におけるメモリ需要の増加と大容量化が牽引役となり半導体メーカーの設備投資意欲が高まる中、スマートフォンや車載アプリケーション向け半導体の製造に使用される樹脂封止装置や金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の薄型半導体パッケージ向けの自動テープ貼付機も好調な受注環境が継続し伸長しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,440百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益841百万円（前年同四半期は営業損失410百万円）、経常利益684百万円（前年同四半期は経常損失1,246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,393百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,479百万円増加し、60,654百万円となりました。

主な増加要因は、建設仮勘定1,236百万円、製品411百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金520百万円等であります。

負債につきましては、1507百万円増加の16,001百万円となり、主な増加要因は、賞与引当金1,205百万円、長期借入金343百万円等であります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加100百万円等がありましたが、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少131百万円等により28百万円減少し、44,652百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,111	11,139
受取手形及び売掛金	10,665	10,144
製品	3,961	4,372
仕掛品	2,581	2,645
原材料及び貯蔵品	1,589	1,643
繰延税金資産	365	337
その他	843	934
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	31,094	31,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	12,950
減価償却累計額	△7,712	△7,879
建物及び構築物 (純額)	5,245	5,071
機械装置及び運搬具	34,078	34,750
減価償却累計額	△23,380	△23,854
機械装置及び運搬具 (純額)	10,697	10,896
工具、器具及び備品	23,164	23,117
減価償却累計額	△20,850	△20,687
工具、器具及び備品 (純額)	2,314	2,430
土地	3,434	3,433
建設仮勘定	5,017	6,253
有形固定資産合計	26,710	28,085
無形固定資産		
その他	378	393
無形固定資産合計	378	393
投資その他の資産		
繰延税金資産	17	16
その他	1,012	1,002
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	992	982
固定資産合計	28,081	29,460
資産合計	59,175	60,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,530
短期借入金	3,250	2,901
未払法人税等	392	444
賞与引当金	586	1,791
その他	2,504	2,290
流動負債合計	9,112	9,958
固定負債		
長期借入金	3,033	3,376
繰延税金負債	776	712
役員退職慰労引当金	256	212
退職給付に係る負債	373	413
その他	940	1,327
固定負債合計	5,381	6,043
負債合計	14,494	16,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,630	27,731
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,199	44,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	238	106
退職給付に係る調整累計額	126	132
その他の包括利益累計額合計	384	263
非支配株主持分	96	88
純資産合計	44,681	44,652
負債純資産合計	59,175	60,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,083	24,440
売上原価	16,478	17,384
売上総利益	5,605	7,055
販売費及び一般管理費	6,016	6,213
営業利益又は営業損失(△)	△410	841
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
助成金収入	270	249
その他	19	9
営業外収益合計	297	268
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	1,093	386
その他	9	10
営業外費用合計	1,133	426
経常利益又は経常損失(△)	△1,246	684
特別損失		
減損損失	—	121
特別損失合計	—	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,246	562
法人税、住民税及び事業税	259	336
法人税等調整額	△117	△34
法人税等合計	142	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,388	261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,393	267

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,388	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	5
為替換算調整勘定	△2,269	△133
退職給付に係る調整額	△15	5
その他の包括利益合計	△2,317	△122
四半期包括利益	△3,706	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,707	147
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。